NISSAY ASSET MANAGEMENT

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：スペース革命

シリーズ合計1,000億円到達！
国家主導から民間主導へシフト 宇宙関連ビジネスの拡大が加速！

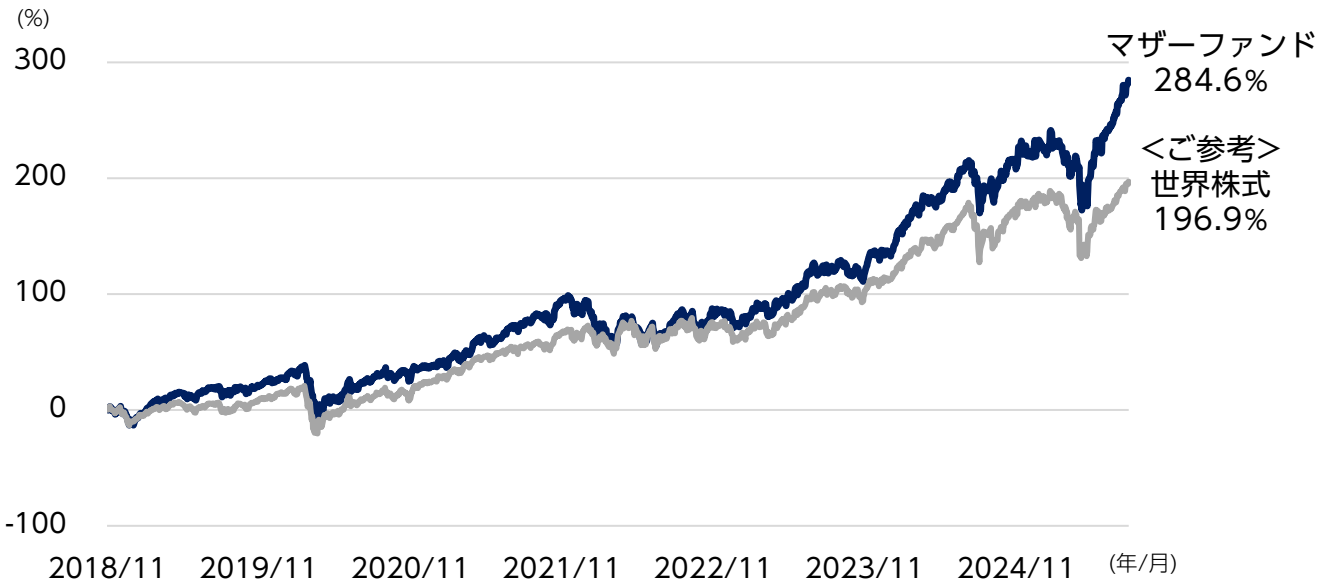
祝 シリーズ合計1,000億円到達！

2018年11月に設定した当ファンドは、おかげさまで2025年7月18日時点で**純資産総額がシリーズ合計で1,000億円を突破**いたしました。

また、2025年7月31日時点でのマザーファンドの設定来の騰落率は＋284.6％となりました。ロケットや人工衛星の打ち上げ台数が増加し始めた2019年頃から世界株式指数を徐々に上回るパフォーマンスを示し始め、**2023年以降はその差が拡大しました**。足元では世界株式を87.7％上回るパフォーマンスとなっています。

本レポートでは、宇宙関連ビジネスの拡大が加速している背景についてお伝えいたします。

設定来の累積パフォーマンス



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)
データ期間：2018年11月2日<設定日>～2025年7月31日(日次)
上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

本レポートでお伝えしたいこと

1. 宇宙開発は国家主導から民間主導へシフト　・・・・・・P2
2. 民間主導で進むロケットの低コスト化と打ち上げ増加　・・・・・・P3
3. ロケットの低コスト化により人工衛星の打ち上げ台数も増加　・・・・・・P4
4. ロケット・衛星打ち上げ増加の恩恵が期待される組入銘柄のご紹介　・・・P5.6

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
<2025-EA74>
ニッセイアセットマネジメント

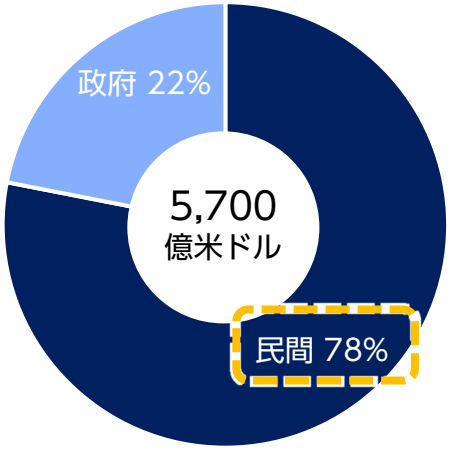
1.宇宙開発は国家主導から民間主導へシフト

かつて宇宙開発は国家の独占事業であり、ロケットや衛星を製造し打ち上げられる国はほんの一握りでした。しかし現在、宇宙関連ビジネスの中心は民間へ移行しています。

2023年の宇宙関連ビジネスの市場規模は5,700億米ドル規模に拡大し、その**78％を民間企業の商業活動が占めました**。また2025年5月には、アメリカでNASA予算の削減方針が報じられた一方、スペースXのイーロン・マスク氏は自身のX(旧Twitter)で「2025年のスペースXの売上高がNASAの予算を上回る可能性」に言及しています。今や**民間宇宙企業1社の売上高がNASAの予算を抜こうとしています。**

このことは“**宇宙関連ビジネスは国家主導から民間が主導する**”構図が強まり、新たな成長局面に入っていることを示唆していると考えられます。

2023年 宇宙関連ビジネスの市場規模



出所)Space Foundationのデータをもとに
ニッセイアセットマネジメント作成

NASAの予算とスペースXの売上高

NASA 2026年予算案

188億米ドル 前年比▼24％

イーロン・マスク氏のX投稿

スペースXの2025年の売上高は155億米ドル以上になるだろう。

来年のNASAの予算を上回るかもしれない。

出所)各種報道をもとにニッセイアセットマネジメント作成

「R&Iファンド大賞2025」
投資信託部門／テクノロジー関連外国株式カテゴリー

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
愛称：スペース革命

最優秀ファンド賞　受賞

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2.民間主導で進むロケットの低コスト化と打ち上げ増加

2024年の世界のロケット打ち上げ回数は過去最多

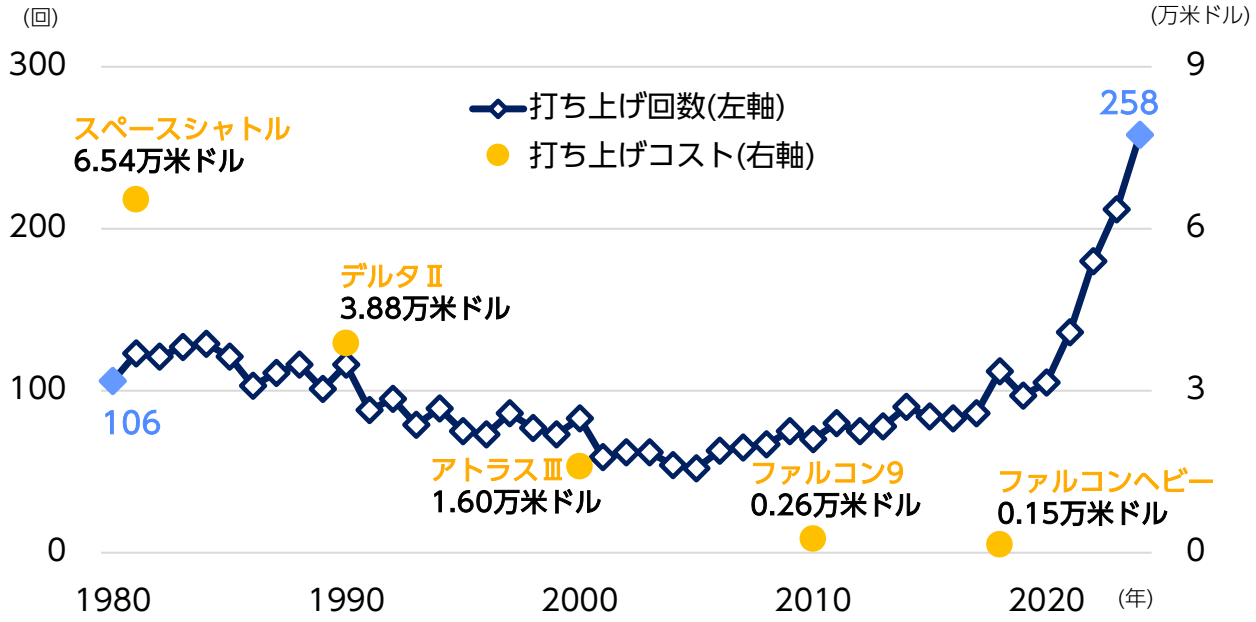
2024年、世界のロケット打ち上げ回数は**過去最多の258回**(1980年比約2.4倍)に達しました。この背景には機体の一部を再利用できるようになったこと等の低コスト化が進んだことが挙げられます。スペースXの最新ロケットであるファルコンヘビーの打ち上げコストは**スペースシャトルの40分の1以下**にまで下がっています。

きっかけはNASAの商業軌道輸送サービス

この潮流の出発点は2006年に始まったNASAの商業軌道輸送サービス(COTS)です。国際宇宙ステーションへの物資輸送を民間に開放したことで、スペースX等の民間宇宙企業がロケットや衛星にも量産設計や市販電子部品、3Dプリンターのような新技術を積極採用しました。そして打ち上げコストの大部分を占める第1段エンジンの再利用にも成功し、従来の特注生産型より大幅なコスト削減を実現しました。これが2019年以降のロケット打ち上げ回数の大幅な増加につながり、打ち上げ回数は今後も増加が見込まれます。

ロケットは「**年、数回打ち上げられる国家事業**」から「**毎日、打ち上げられる物流インフラ**」へ変貌しつつあります。

世界のロケット打ち上げ回数と打ち上げコストの推移



出所) TCWのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
打ち上げコスト：積載量1kg当たりの打ち上げコストをそのロケットが初めて打ち上げられた年に記載
データ期間：1980年～2024年(年次)

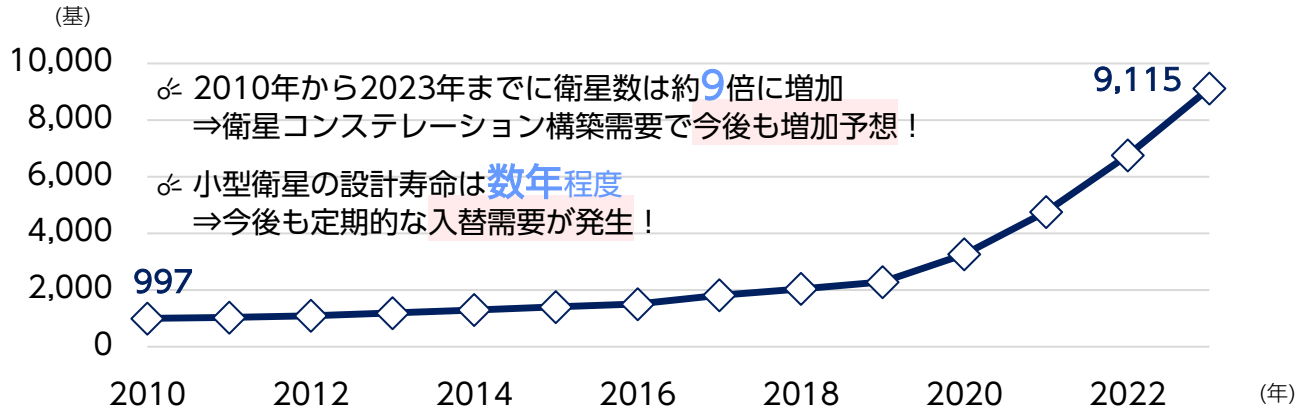
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

3.ロケットの低コスト化により人工衛星の打ち上げ台数も増加

低コスト化したロケットを使用して大量の人工衛星(以下、衛星)が打ち上げられています。衛星も技術革新が進み、小型かつ低コストで、多彩な機能を持つようになりました。これを受けて、小型低軌道衛星を数百機から数千機同時に運用する「衛星コンステレーション」の構築を目指す企業が増え、各社が大量の衛星を軌道に投入しています。投入された衛星は**数年程度で設計寿命を迎える**ため、**一度配置した衛星も毎年一定数の入替え需要が発生します**。

このようにロケットや衛星の需要が増えることで**周辺部品の需要も指数関数的に拡大**することが予想されます。当ファンドはロケットや衛星を製造する企業に加え、**周辺部品やソフトウェア等を提供する企業**を含めて株価上昇が期待される銘柄を選定しています。

世界の人工衛星稼働数の推移



出所）スタティスタのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2010年～2023年(年次)

＜ご参考＞衛星コンステレーションが宇宙関連ビジネスを牽引

「衛星コンステレーション」は、**地球全体を常時観測・通信圏内に置く新しいインフラ**です。低軌道に配置することで高解像度データの取得が可能になり、通信遅延も抑えられます。

とりわけ**衛星インターネット**は注目分野です。山間部や離島といった通信が不安定になりやすいエリアを含めて、世界中に安定的なインターネット回線を提供できるようになるため、SNSやオンライン小売等周辺市場を拡大させることが期待されます。

一方で衛星の大量投入はスペースデブリ(宇宙ごみ)の増加要因になりかねません。寿命を迎えた衛星の退役推進装置やデブリ除去サービス等新たな部品需要・ビジネスも生まれています。

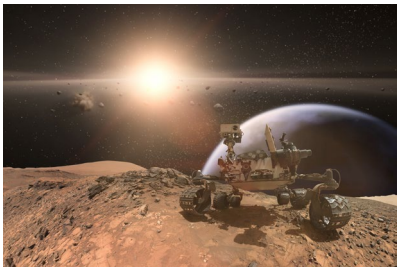
スターリンクの人工衛星が、夜空を電車のように列になって進む
通称「スターリンクトレイン」

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

4.ロケット・衛星打ち上げ増加の恩恵が期待される組入銘柄のご紹介

ハイコ (アメリカ)　資本財・サービス

過酷な宇宙の旅に耐えられる製品・部品づくりに定評



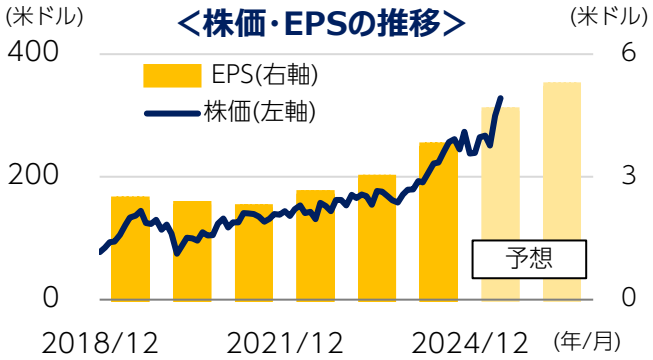
〔 概要 〕

航空機、宇宙船、電気通信システム等の部品を製造。同社の製品は**厳しい宇宙環境に耐えられることに定評**があります。主要顧客はNASA、欧州宇宙機関(ESA)、ワンウェブ等。

〔 投資の視点 〕

傘下企業が開発した放射線耐性メモリは、**22万個以上が軌道上で使用され、25年以上故障ゼロ**という驚異的な実績を持ちます。

小型衛星市場の拡大に伴い高性能部品の需要も増加が予測され、同社にとって安定した成長ドライバーになると期待されています。



サフラン (フランス)　資本財・サービス

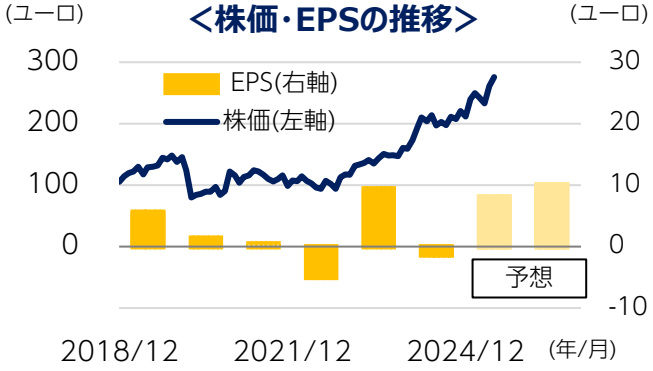
次世代新型主力ロケット「アリアン6」の打上成功！

〔 概要 〕

フランスに本社を置く航空宇宙・防衛分野の大手企業。エアバスとの合弁会社は**欧州の基幹ロケット「アリアン」の開発**を担っています。NASAやESA、エアバス・ディフェンス＆スペース等を主要顧客とします。

〔 投資の視点 〕

同社の小型衛星向け推進エンジンは、2万時間を超える**耐久時間**と、**優れた衛星操縦性能**で高い評価を得ています。また、衛星の**耐用年数終了時の軌道離脱も容易**にします。デブリ対策が国際的に重視される中、同社の製品は衛星打ち上げ増加の恩恵を享受すると考えられます。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2018年12月末～2025年6月末(月次)、EPSはハイコは2019年10月期～2026年10月期(年次)、サフランは2019年12月期～2026年12月期(年次)。EPS(1株当たり純利益)の予想値は2025年7月現在のブルームバーグ集計値。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年6月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

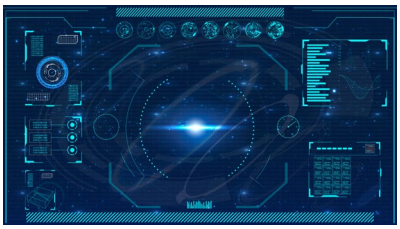
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

コンステレーション・ソフトウェア（カナダ）　情報技術

宇宙ビジネスの必須インフラを手掛ける複合ソフトウェア企業

〔 概要 〕

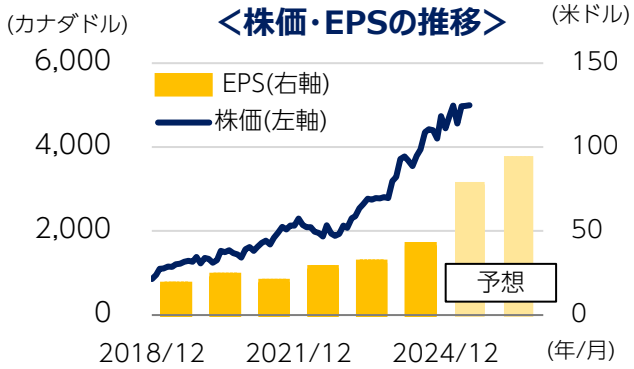
各業界の業務に欠かせないソフトウェアを提供する企業を買収・運営する複合企業。宇宙向けでは、**衛星やロケット設計ソフトや、衛星データ処理ソフト**等を手掛けています。



〔 投資の視点 〕

どの企業がロケット・衛星の打ち上げや衛星コンステレーションで市場シェアを獲得するかに関わらず、機体設計・データ解析ソフト等は必ず必要になります。**ロケット打ち上げ数・衛星数増加→衛星データ量増加という流れが続く限り、同社のソフトウェアは安定収益を積み上げる**ことが予想されます。

<株価・EPSの推移>



アンフェノール（アメリカ）　情報技術

アポロ計画から現在までNASAに部品を提供する大手部品メーカー

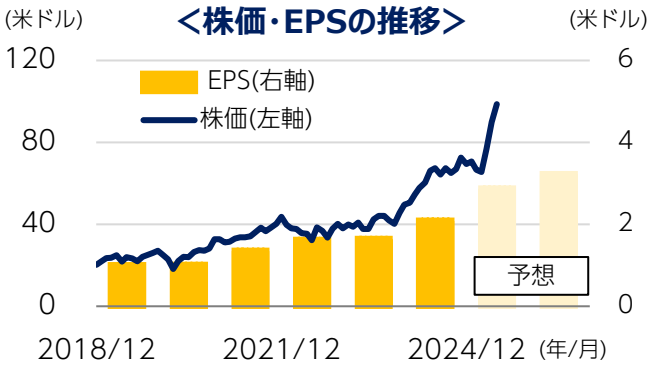
〔 概要 〕

コネクタとケーブルを中心に、軍事・航空宇宙・通信向け等に厳しい環境でも使える広範なインターコネクト製品を供給するアメリカ大手メーカー。**アポロ計画からNASAに製品を提供**しており、現在も国際宇宙ステーションやアルテミス計画向けに部品を納入しています。

〔 投資の視点 〕

ロケットや人工衛星には**数千個のコネクタや全長数kmにもなる長さのケーブルが使用**されています。今後**ロケットや衛星の打ち上げが増えるほどコネクタ需要が拡大**し、同社の宇宙向け売上にもプラスに作用すると考えられます。

<株価・EPSの推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2018年12月末～2025年6月末(月次)、EPSは2019年12月期～2026年12月期(年次)。EPS(1株当たり純利益)の予想値は2025年7月現在のブルームバーグ集計値。国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記はマザーファンドの2025年6月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。写真はイメージです。

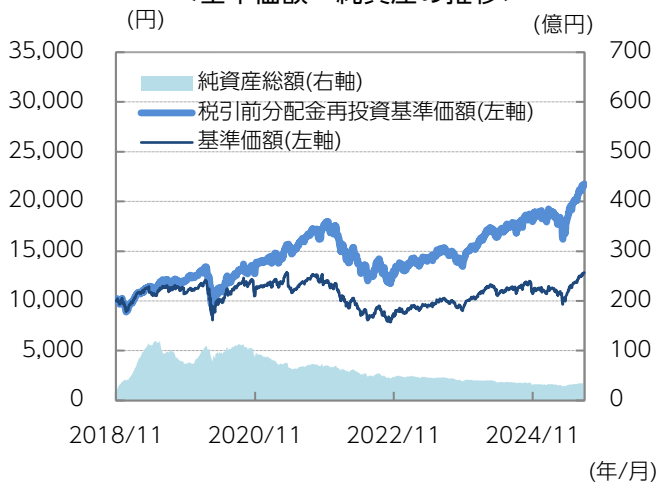
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント

設定来の運用状況 (2025年7月31日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

＜基準価額・純資産の推移＞

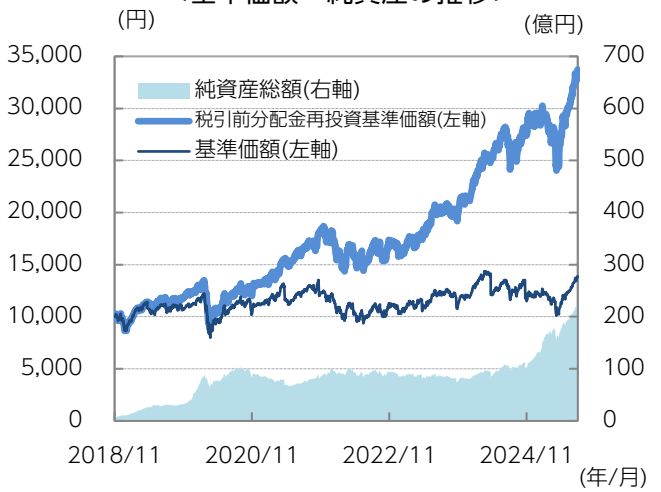


＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第11期 (2024年4月)	第12期 (2024年10月)	第13期 (2025年4月)	設定来 累計額
500円	800円	100円	6,100円

年2回決算型・為替ヘッジなし

＜基準価額・純資産の推移＞



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第11期 (2024年4月)	第12期 (2024年10月)	第13期 (2025年4月)	設定来 累計額
2,000円	1,700円	200円	10,700円

資産成長型・為替ヘッジあり

＜基準価額・純資産の推移＞

＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第4期 (2022年10月)	第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

＜基準価額・純資産の推移＞

＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第4期 (2022年10月)	第5期 (2023年10月)	第6期 (2024年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日＜設定日＞～2025年7月31日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

＜為替ヘッジの有無＞

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

＜決算頻度・分配方針＞

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
  ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型： 年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
  ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の６の規定)の適用はありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に**年率1.8975%(税抜1.725%)**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCIInc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIInc.に帰属します。また、MSCIInc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2025」の評価基準日は2025年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
ＫＯＹＯ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東北銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州ＦＧ証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
ＫＯＹＯ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ＣＨＥＥＲ証券株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんＴＴ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社(※2)	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州ＦＧ証券株式会社）		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
足利小山信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第217号				
アルプス中央信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第251号				
大川信用金庫(※3)		○	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第45号				
呉信用金庫(※3)		○	中国財務局長(登金)第25号				
湖東信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第57号				
さわやか信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第173号	○			
城北信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第147号	○			
白河信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫(※3)		○	東北財務局長(登金)第37号				
高崎信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第237号				
長野信用金庫(※3)		○	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第58号	○			
沼津信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第30号				

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
播州信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第76号	○			
姫路信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第80号	○			
福井信用金庫(※3)		○	北陸財務局長(登金)第32号				
三島信用金庫(※3)		○	東海財務局長(登金)第68号				
大和信用金庫(※3)		○	近畿財務局長(登金)第88号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3,※5)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※2)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
(※3)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。
(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。また、当資料で使用しているデータは過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
ニッセイアセットマネジメント

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

A
GOOD
INVESTMENT
FOR THE FUTURE